

【参 考 资 料】

平成 27 年度補正予算の概要 (雇用均等・児童家庭局)

【一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策】

<「希望出生率1.8」に直結する緊急対策>

(1) 結婚から妊娠・出産、子育てに至る各段階の負担・悩み・不安を切れ目なく解消するための支援の充実

① 不妊治療への助成拡大 7.1 億円

初回の助成額の増額と男性不妊治療の助成を拡大する。

② 入院児童等家族宿泊施設の整備 7.7 億円

小児がん等により長期入院を要する子ども等について、家族の経済的負担を軽減するとともに、子どもの情緒不安を解消するため、家族が宿泊し、子どもとのふれあいができる部屋を医療機関等に整備する。

(2) 多様な保育サービスの拡大と保育人材等の確保

① 待機児童解消を確実なものとするための認可保育所の整備等（「待機児童解消加速化プラン」の前倒し） 501 億円

待機児童解消を確実なものとするため、平成29年度末までの保育拡大量を40万人から50万人に拡大し、新たに小規模保育事業所の整備に要する費用の一部を補助する事業を創設するとともに、「待機児童解消加速化プラン」に基づく保育所等の整備などの前倒しを図るための補助を行う（安心こども基金を積み増して実施）。

② 防音対策のための補助 9.2 億円

近隣住民等に配慮した防音対策のため、保育所等の防音壁設置に係る補助を行う。

③ 保育人材確保のための取組の推進 714 億円

保育士の業務負担軽減のための保育補助者の雇上費についての貸付や、事務の省力化のための保育所のICT化を支援することにより、勤務環境の改善を図るとともに、資格取得のための修学資金貸付の強化や潜在保育士の再就職時の就職準備金等について貸付を行う（貸付については、一定の条件を満たした場合に返還免除）。

また、保育士の人件費について、国家公務員の給与改定に準じた内容を公定価格に反映することにより、保育士等の待遇改善を図る（内閣府予算に計上）。

④ 放課後児童クラブにおける勤務環境の改善 7.9 億円

放課後児童クラブが、放課後児童支援員等の事務負担の軽減のためにパソコン等を購入する際にその費用について支援する。

(3) 子育てが困難な状況にある家族・子ども等への配慮・対策等の強化

① ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付 **85億円**

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金・就職準備金を貸し付け、これらの者の修学を容易にすることにより、資格取得を促進し自立の促進を図る（貸付については、一定の条件を満たした場合に返還免除）。

② ひとり親家庭の相談窓口等の充実に必要な備品購入等 **7.7億円**

ひとり親家庭に対し、行政の支援が確実につながるよう、相談窓口の周知や集中相談体制の整備を行うため、必要な備品の購入費用等の補助を行う。

また、ひとり親家庭の子どもに対し、学習支援や食事の提供等を行う場所を開設するため、必要な備品の購入費用等の補助を行う。

③ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金の貸付 **67億円**

児童養護施設等を退所し、就職や進学する者等の安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行う。また、児童養護施設等の入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について貸付を行う（これらの貸付については、一定の条件を満たした場合に返還免除）。

④ 一時保護された子どもの処遇向上のための環境整備 **12億円**

一時保護された子どもの処遇向上を図るため、一時保護所及び一時保護委託先となる児童養護施設等の環境改善等を行う。

⑤ 児童養護施設等の小規模化等のための整備 **10億円**

子どもをより家庭的な環境で育てることができるよう、児童養護施設等の小規模化や、施設機能の分散化等を進めるとともに、入所中の子どもの退所に向けた準備をするために、小規模グループケアで一定期間、自立支援のための訓練を行う場所を整備する。

⑥ 児童養護施設等における学習環境改善 **2.0億円**

就職や大学等進学に向けた学習環境を整えるため、児童養護施設等に入所中の子ども等が利用できるパソコンを設置する。

【その他】

○ 児童保護費負担金等の追加財政措置 **13億円**

平成27年人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に伴う児童養護施設等の職員の給与改善について、所要の追加財政措置を行う。

平成28年度予算案の概要 (雇用均等・児童家庭局)

ひとり親家庭対策の推進、児童虐待防止対策の強化、社会的養護の推進、「待機児童解消加速化プラン」に基づく保育所等の受入児童数の拡大、母子保健医療対策の強化などにより、子どもを産み育てやすい環境を整備する。

また、女性の活躍推進に向けて、積極的取組みを推進するとともに、仕事と家庭の両立支援策の推進やマタニティハラスメント対策の強化を図る。

さらに、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保などにより、安心して働くことのできる環境を整備する。

《主要事項》

第1 子どもを産み育てやすい環境づくり ～人口減少社会への対応～

- 1 すべての子どもが健やかに育つための総合的な対策の推進
- 2 待機児童解消等の推進などに向けた取組
- 3 母子保健医療対策の強化
- 4 仕事と家庭の両立支援策の推進（後掲）

第2 女性の活躍推進

- 1 女性の活躍推進のための積極的取組の推進
- 2 仕事と家庭の両立支援策の推進（一部再掲）
- 3 マタニティハラスメント対策の強化（一部再掲）

第3 公正、適正で納得して働くことのできる環境整備

- 1 ワーク・ライフ・バランスの実現（一部再掲）
- 2 パートタイム労働対策の推進
- 3 多様で安心できる働き方の導入促進（一部再掲）

第4（復興関連）東日本大震災からの復興への支援

- 1 児童福祉施設等の災害復旧に対する支援（復興庁計上）
- 2 被災した子どもに対する支援（復興庁計上）

《予算額》

(単位：億円)

| 会計区分 | 平成 27 年度 当初予算額 | 平成 28 年度 当初予算案 | 増▲減額 |
|------------------|-------------------|-------------------|------|
| 一般会計 | 4, 109 | 4, 378 | +269 |
| 労働保険特別会計 | 90 | 116 | +26 |
| 労災勘定 | 2.8 | 2.8 | 0 |
| 雇用勘定 | 87 | 113 | +26 |
| 東日本大震災復興 特別会計 | 17 | 5.8 | ▲12 |

平成 28 年度における社会保障・税一体改革による社会保障の充実

| | |
|---------------------|------------------|
| ・子ども・子育て支援の充実（公費） | 5, 939 億円 |
| 子ども・子育て支援新制度の実施（公費） | 5, 593 億円（内閣府予算） |
| 児童入所施設措置費（公費） | 345 億円（厚生労働省予算） |

※ 数値は端数処理の関係上一致しないものがある。

第1 子どもを産み育てやすい環境づくり ～人口減少社会への対応～

1 すべての子どもが健やかに育つための総合的な対策の推進（別添1参照）

（平成27年度当初予算額）

（平成28年度予算案）

3,065億円 → 3,230億円

（1）ひとり親家庭対策の推進

1,912億円

①ひとり親家庭への就業・生活支援など総合的な支援体制の強化

【一部新規】

ひとり親家庭の自立を支援するため、相談窓口のワンストップ化の推進、子どもの学習支援、親の資格取得支援、養育費確保支援など、ひとり親家庭の支援策の強化を図る。また、放課後児童クラブ等の終了後に、ひとり親家庭の子どもの生活習慣の習得・学習支援や食事の提供等を行うことが可能な居場所づくりも実施する。

②自立を促進するための経済的支援

ひとり親家庭の自立を促進するため、子どもの修学等に必要な資金など母子父子寡婦福祉資金の貸付による支援を行う。

また、児童扶養手当の第2子加算額を5千円から1万円へ、第3子以降加算額を3千円から6千円へそれぞれ倍増する。

※収入に応じて支給額を逡減し、低所得者に重点を置いて改善（第1子分と同じ取扱い）

※平成29年4月から、多子加算額に物価スライドを導入（第1子分と同じ取扱い）

③女性の活躍推進のための積極的取組の推進（後掲・9ページ参照）

④多子世帯・ひとり親世帯等への保育料軽減の強化（幼児教育の段階的無償化等）【新規】（後掲・8ページ参照）

（参考）【平成27年度補正予算】

- ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付 85億円
高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金・就職準備金を貸し付け、これらの者の修学を容易にすることにより、資格取得を促進し自立の促進を図る（貸付については、一定の条件を満たした場合に返還免除）。
- ひとり親家庭の相談窓口等の充実に必要な備品購入等 7.7億円
ひとり親家庭に対し、行政の支援が確実につながるよう、相談窓口の周知や集中相談体制の整備を行うため、必要な備品の購入費用等の補助を行う。
また、ひとり親家庭の子どもに対し、学習支援や食事の提供等を行う場所を開設するため、必要な備品の購入費用等の補助を行う。

(2) 児童虐待防止対策の強化、社会的養護の推進

1, 295 億円

①児童虐待防止対策の強化【一部新規】

- ・ 児童相談所の体制の強化及び専門性の向上を図り、相談機能を強化するとともに、市町村の体制強化を図る。特に、児童相談所における弁護士等の活用の促進や、児童相談所及び市町村における子どもの安全確保等に係る体制の強化を行う。
- ・ 一時保護所等における個々の児童の状況に応じた適切なケアを行うための体制の強化及び環境の改善を図る。

②子育て世代包括支援センターの全国展開（後掲・8ページ参照）

③家庭的養護の推進【一部新規】（一部社会保障の充実）

虐待を受けた子どもなど社会的養護が必要な子どもを、より家庭的な環境で育てることができるよう、里親・ファミリーホームへの委託を進めるとともに、既存の建物の賃借料加算の引き上げや施設整備費に対する助成を行い、グループホーム、小規模グループケア等の実施を推進する。

また、里親委託の前提となる委託候補者の選定や委託後の自立支援計画の作成について、児童相談所が里親支援機関に委託した場合の費用について補助を行い、里親支援機関の活用による里親委託から里親支援までの一貫した総合的な支援体制の構築を図る。

④被虐待児童などへの支援の充実

平成 27 年度補正予算に計上した児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付制度の創設と併せ、退所児童等アフターケア事業の拡充を図ることにより、児童養護施設退所者等の自立支援を推進する。

また、心理的な課題を抱える被虐待児童を適切に支援するため、情緒障害児短期治療施設の設置を推進する。

（参考）【平成 27 年度補正予算】

- 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金の貸付 67 億円
児童養護施設等を退所し、就職や進学する者等の安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行う。また、児童養護施設等の入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について貸付を行う。（これらの貸付については、一定の条件を満たした場合に返還免除）
- 一時保護された子どもの処遇向上のための環境整備 12 億円
一時保護された子どもの処遇向上を図るため、一時保護所及び一時保護委託となる児童養護施設等の環境改善等を行う。

- 児童養護施設等における小規模化等のための整備 10億円
子どもをより家庭的な環境で育てることができるよう、児童養護施設等の小規模化や、施設機能の分散化等を進めるとともに、入所中の子どもの退所に向けた準備をするために、小規模グループケアで一定期間、自立支援のための訓練を行う場所を整備する。
- 児童養護施設等における学習環境改善 2億円
就職や大学等進学に向けた学習環境を整えるため、児童養護施設等に入所中の子ども等が利用できるパソコンを設置する。

(3) 配偶者からの暴力(DV)防止など婦人保護事業の推進 (一部再掲・4ページ参照) 96億円

配偶者からの暴力(DV)被害者等に対して、婦人相談所等で行う相談、保護、自立支援等の取組を推進する。

2 待機児童解消等の推進などに向けた取組 (別添2参照)

(平成27年度当初予算額) (平成28年度予算案)
918億円 → 992億円

(1) 待機児童解消等の推進などに向けた取組 (一部新規) 965億円

女性の就業率上昇が更に進むことを念頭に、待機児童解消を確実なものとするため、平成29年度末までの保育拡大量を40万人から50万人に拡大し、新たに小規模保育事業所の整備に要する費用の一部を補助する事業を創設するとともに、「待機児童解消加速化プラン」に基づく保育所の整備などによる受入児童数の拡大を図る。

※ 平成28年度は、保育所等、小規模保育事業所の施設整備及び改修並びに安心こども基金の残高活用により、約7.2万人の受け皿拡大を図る。

保育人材確保対策として、保育士の資格取得支援や再就職支援等のほか、保育補助者の雇上げへの支援、若手保育士の離職防止のための巡回支援、人材交流等によるキャリアアップ体制の整備、学生の実習支援などを実施する。

(参考)【平成27年度補正予算】

- 待機児童解消を確実なものとするための保育所の整備等(「待機児童解消加速化プラン」の前倒し) 501億円
待機児童解消を確実なものとするため、平成29年度末までの保育拡大量を40万人から50万人に拡大し、新たに小規模保育事業所の整備に要する費用の一部を補助する事業を創設するとともに、「待機児童解消加速化プラン」に基づく保育所等の整備などの前倒しを図るための補助を行う(安心こども基金を積み増して実施)。
※ 保育所等、小規模保育事業所の施設整備及び改修により、約5.6万人分の受け皿拡大を図る。

- 保育人材確保のための取組の推進 714億円
 保育士の業務負担軽減のための保育補助者の雇上費についての貸付や、事務の省力化のための保育所のICT化を支援することにより、勤務環境の改善を図るとともに、資格取得のための修学資金貸付の強化や潜在保育士の再就職時の就職準備金等について貸付を行う（貸付については、一定の条件を満たした場合に返還免除）。また、保育士の人件費について、国家公務員の給与改定に準じた内容を公定価格に反映することにより、保育士等の待遇改善を図る（内閣府予算に計上）。

（2）事業所内保育など企業主導の保育所の整備・運営等の推進【新規】 835億円（内閣府予算）

待機児童解消加速化プランに基づき、新たに事業所内保育等の企業主導型の多様な保育サービスの拡大を支援する仕組みを創設する。

事業主拠出金の拠出金率の上限を0.25%に引上げ（現行に+0.1%）、法定する。拠出金率の引上げは段階的に実施することとし、平成28年度は0.20%（+0.05%）とする。

①企業主導型保育事業（運営費、整備費）【新規】

797億円（運営費308億円、整備費488億円）

- ・ 設置・運営に市区町村の関与を必要とせず、複数企業による共同利用を可能とするなど柔軟な実施を可能とした事業所内保育の設置を促進し、企業主導型の多様な保育サービスの拡大を支援する。
 - 既存の事業所内保育の空き定員を活用した保育サービスも対象
 - 整備費、改修費、賃借料も支援
 - 週2日程度就労などの多様な就労形態に対応した保育サービスも対象
 - 地域の保育所等に入所するまでの間など必要とする期間に応じた受け入れも対象
 - 延長・夜間・休日等の多様な保育を必要に応じて実施
 - 地域枠の設定は自由 など
- ・ 企業主導型保育事業による保育の受け皿拡大は、約5万人分を上限とする。

②企業主導型ベビーシッター利用者支援事業【新規】 3.8億円

残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者等が、低廉な価格（補助額：2,200円：双生児の場合は加算（補助額9,000円））でベビーシッター派遣サービスを利用できるように支援する。

③子育て世帯のニーズが高い病児保育事業の普及【一部新規】 27億円

- ・ 病児保育事業を実施するために必要となる施設・設備整備に係る費用を支援する。

- ・ 病児保育の拠点となる施設に看護師等を配置し、保育所等において保育中に体調が悪くなった体調不良児を送迎し、病児を保育するために必要となる看護師雇上費等を支援する。

(3) 子ども・子育て支援新制度の実施【一部新規】(一部社会保障の充実) (一部再掲) 2兆1,790億円(内閣府予算)

①教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実(一部社会保障の充実)

全ての子ども・子育て家庭を対象に、市町村が実施主体となり、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図る。

ア 子どものための教育・保育給付

- ・ 施設型給付、委託費(認定こども園、幼稚園、保育所に係る運営費)
- ・ 地域型保育給付(家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費)

※ 平成28年度予算(案)における充実の内容

- ・ 賃借料加算の充実
保育の受け皿拡大を推進するため、現行の公定価格における賃借料加算を実勢に対応した水準に見直す。
- ・ 保育士等の待遇改善
平成27年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の待遇改善(保育士平均+1.9%)を平成28年度の公定価格にも反映する。
- ・ チーム保育推進加算の創設
保育所の公定価格にチーム保育推進加算を創設し、チーム保育体制の整備による保育士の負担軽減や、キャリアに応じた賃金改善による定着促進を通じた全体としての保育の質の向上を図る。

イ 地域子ども・子育て支援事業

市町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援。

- ・ 利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)等

②児童手当

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。

(4) 放課後児童対策の充実(一部社会保障の充実)(再掲) 575億円(内閣府予算)

小学校入学後の児童の総合的な放課後対策を講ずるため、「放課後子ども総合プラン」に基づき、保育の利用者が、就学後も引き続き放課後児童クラブを利用できるよう計画的な整備等を図る。

(5) 多子世帯・ひとり親世帯等への保育料軽減の強化（幼児教育の段階的無償化等）【新規】（再掲） **109億円（内閣府予算）**

年収 360 万円未満の世帯について、多子計算に係る年齢制限を撤廃し、第 2 子の保育料を半額、第 3 子以降の保育料を無償化する。

さらに、年収 360 万円未満のひとり親世帯等については、第 1 子の保育料を半額、第 2 子の保育料を無償化する。

※ 子どものための教育・保育給付費の内数として内閣府予算に計上

3 母子保健医療対策の強化（別添 3 参照）

(平成 27 年度当初予算額) (平成 28 年度予算案)
190億円 → 224億円

地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化 **185億円**

①不妊治療への助成拡大 **158億円**

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用について、初回の助成額の増額と男性不妊治療の助成を拡大する。

(参考)【平成 27 年度補正予算】

○不妊治療への助成拡大 **7.1億円**
初回の助成額の増額と男性不妊への治療を伴う場合の助成額の増額を実施する。

②子育て世代包括支援センターの全国展開 **24億円**

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、切れ目なくワンストップで総合的相談支援を提供する子育て世代包括支援センターの全国展開に向け、箇所数を増加するとともに、地域の実情に応じて、産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施する。

※ 「子育て世代包括支援センター」のうち利用者支援事業（子ども及びその保護者等の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業）については、内閣府予算に計上。
※内閣府予算 982 億円の内数（社会保障の充実）

4 仕事と家庭の両立支援策の推進（後掲・9 ページ参照）

(平成 27 年度当初予算額) (平成 28 年度予算案)
63億円 → 78億円

第2 女性の活躍推進

1 女性の活躍推進のための積極的取組の推進【一部新規】

(平成27年度当初予算額) (平成28年度予算案)

8億円 → 14億円

女性の活躍の動きを加速するため、以下の取組を実施する。

- ・ 「女性活躍推進法」により大企業に開示が義務化される情報について、「女性の活躍・両立支援総合サイト」において一覧化を実施するなど、同サイトのユーザビリティの向上を図る。
- ・ 女性の活躍推進に向けた取組を行う企業に対する助成金の拡充や中小企業に対する行動計画の策定支援等を強化する。

2 仕事と家庭の両立支援策の推進【一部新規】(一部再掲・5ページ参照)

(平成27年度当初予算額) (平成28年度予算案)

63億円 → 78億円

中小企業における労働者の円滑な育児・介護休業の取得及び職場復帰などを図るため、育休復帰支援プランの策定支援に加えて、対象を介護休業にも拡大(介護支援プラン)するとともに、育児休業中の代替要員の確保等を行う中小企業事業主に対する助成金を拡充する。また、介護離職防止のため、仕事と介護の両立支援に関する取組を行った事業主に対する助成金を新設する。

さらに、男性の育児休業の取得促進のため、職場環境整備の取組後、男性の育児休業取得者が生じた事業主に対する助成金を新設するとともに、男性の育児と仕事の両立に取り組む企業等を支援するイクメンプロジェクトを拡充する。

3 マタニティハラスメント対策の強化【一部新規】

(一部再掲・9ページ参照)

(平成27年度当初予算額) (平成28年度予算案)

1.3億円 → 1.9億円

妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い(いわゆる「マタニティハラスメント」)について、迅速・厳正な行政指導を行うとともに、男女雇用機会均等法に事業主のマタハラ防止措置に係る規定を設けるなどの法令整備、事業主や人事労務担当者等に対する説明会など「マタハラ未然防止対策キャラバン(仮称)事業」を実施し、着実な男女雇用機会均等法等の施行と未然防止の徹底を図る。

第3 公正、適正で納得して働くことのできる環境整備

1 ワーク・ライフ・バランスの実現（一部再掲）

（平成27年度当初予算額） （平成28年度予算案）
8.6億円 → 15億円

（1）「女性活躍推進法」の円滑な施行（再掲・9ページ参照）

14億円

「女性活躍推進法」の円滑な施行を通じ、企業のワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組を加速させるため、「女性の活躍・両立支援総合サイト」の企業情報データベースを拡充するとともに、女性の活躍推進に向けた取組を行う企業に対する助成金の拡充や中小企業に対する行動計画の策定支援等を強化する。

（2）良質なテレワーク・在宅就業の推進

54百万円

「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の見直し及び一層の周知を行うとともに、在宅就業者や発注者等を対象としたセミナーの開催等の支援事業の実施や良質なテレワークの普及に向けての事業等を実施する。

2 パートタイム労働対策の推進【一部新規】

（平成27年度当初予算額） （平成28年度予算案）
8億円 → 6.9億円

パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保等を推進するため、改正パートタイム労働法の着実な履行確保を図る。また、企業表彰を実施するとともに、教育訓練・正社員転換制度の整備や短時間正社員制度の導入に取り組む事業主への支援を行う。さらに、平成27年6月に実施した行政事業レビューの公開プロセスの結果も踏まえ、職務分析・職務評価の導入支援・普及促進を効率的・効果的に進める。

3 多様で安心できる働き方の導入促進（一部再掲・10ページ参照）

（平成27年度当初予算額） （平成28年度予算案）
5億円 → 4.8億円

ライフスタイル・ライフステージに応じた多様な働き方を実現できる短時間正社員制度の導入・定着支援のため、マニュアルの活用、セミナーの開催等により導入手順や運用方法の情報提供等を行う。

さらに、人材確保・定着が喫緊の課題となっている保育・介護・医療業界を対象とした導入支援セミナーの開催、導入支援コンサルティングの実施、モデル事例の作成を行う。

第4（復興関連）東日本大震災からの復興への支援

1 児童福祉施設等の災害復旧に対する支援（復興庁計上）

（平成27年度当初予算額） （平成28年度予算案）
17億円 → 5.8億円

東日本大震災で被災した児童福祉施設等のうち、各自治体の復興計画で、平成28年度に復旧が予定されている施設等の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

2 被災した子どもへの支援（復興庁計上）

（平成27年度当初予算額） （平成28年度予算案）
59億円の内数 → 220億円の内数
※被災者支援総合交付金の内数

避難生活の長期化等に伴う心身の健康面への影響等を踏まえ、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケアなど、総合的な支援を行う。

平成28年度 児童福祉関係主要行事等予定表

| 月 | 主 要 行 事 等 名 | 開 催 日 | 日数 | 開 催 場 所 | 所管部署 |
|-----------------------|--------------------------------|----------------------|---------|--------------------|--------------------|
| 4月 | 児童相談所長研修<前期> | 19日 ~ 21日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 第48回 愛育班員全国大会 | 20日 | 1日 | 東京都港区 | 母子保健課 |
| | こいのぼり掲揚式 | 25日 | 1日 | 厚生労働省 | 総務課 |
| | 全国自立援助ホーム協議会ホーム長研修会 | 25日 ~ 26日 | 2日 | 愛知県名古屋市 | 家庭福祉課 |
| | 児童福祉文化賞発表会 | 29日 | 1日 | 東京都新宿区 | 総務課 |
| 5月 | 児童福祉週間 | 5日 ~ 11日 | 7日 | — | 総務課 |
| | テーマ別研修「10代の要保護・要支援児童」 | 11日 ~ 12日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 児童相談所・児童心理治療施設（情短）・医療機関等医師専門研修 | 19日 ~ 20日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 健全育成専門研修会 | 20日 | 1日 | 東京都千代田区 | 総務課 |
| | 全国情緒障害児短期治療施設長会議（1回目） | 26日 ~ 27日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 家庭福祉課 |
| | 全国児童自立支援施設長会議 | 26日 ~ 27日 | 2日 | 高知県 | 家庭福祉課 |
| | 保育カウンセラー養成講座・第62回ステップI | 30日 ~ 6月3日 | 5日 | 三重県鳥羽市 | 保育課 |
| | 地域虐待対応研修企画者養成研修 | 31日 ~ 6月3日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 家庭福祉課 |
| | 児童福祉文化賞表彰式 | 未定 | 1日 | 厚生労働省 | 総務課 |
| 6月 | 児童福祉関係職員継続研修（Web研修） | 8日 ~ 9日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 保育カウンセラー養成講座・第21回ステップアップ | 8日 ~ 9日 | 2日 | 東京都台東区 | 保育課 |
| | 児童厚生員等基礎研修会（東京会場1） | 14日 ~ 17日 | 4日 | 東京都渋谷区 | 総務課 |
| | 保育カウンセラー養成講座・第40回ステップII | 20日 ~ 24日 | 5日 | 長野県茅野市 | 保育課 |
| | 児童相談所児童福祉司指導者基礎研修 | 21日 ~ 24日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 第38回全国母子生活支援施設職員研修会 | 29日 ~ 7月1日 | 3日 | 神奈川県横浜市 | 家庭福祉課 |
| | 保育新制度セミナー（岩手県盛岡市） | 未定 | 1日 | 岩手県盛岡市 | 保育課 |
| | 保育新制度セミナー（東京都） | 未定 | 1日 | 東京近郊 | 保育課 |
| | 保育新制度セミナー（愛知県名古屋市） | 未定 | 1日 | 愛知県名古屋市 | 保育課 |
| | 保育新制度セミナー（福岡県） | 未定 | 1日 | 福岡県 | 保育課 |
| | 平成28年度保育所・認定こども園保健・衛生専門研修会 | 未定 | 1日 | 東京近郊 | 保育課 |
| | 全国婦人保護施設長等研究協議会 | 未定 | 2日 | 東京都 | 家庭福祉課 |
| | 7月 | 第59回全国私立保育園研究大会 東京大会 | 4日 ~ 6日 | 3日 | 東京都港区 |
| 児童相談所児童福祉司スーパーバイザー研修 | | 5日 ~ 8日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| 第57回関東ブロック保育研究大会 | | 7日 ~ 8日 | 2日 | 神奈川県 | 保育課 |
| 平成28年度近畿ブロック保育研究集会 | | 7日 ~ 8日 | 2日 | 大阪府大阪市 | 保育課 |
| 全国児童家庭支援センター協議会実務者研修会 | | 11日 ~ 13日 | 3日 | 神奈川県 | 家庭福祉課 |
| 第30回保育を高める研究集会 | | 13日 ~ 15日 | 3日 | 栃木県宇都宮市 | 保育課 |
| 北海道・東北ブロック保育研究大会 | | 14日 ~ 15日 | 2日 | 山形県 | 保育課 |
| 第57回東海北陸保育研究大会 | | 14日 ~ 15日 | 2日 | 石川県 | 保育課 |
| 第62回中国地区保育研究大会 | | 14日 ~ 15日 | 2日 | 岡山県 | 保育課 |
| 第3回九州保育三団体研究大会 | | 20日 ~ 22日 | 3日 | 福岡県北九州市 | 保育課 |
| 地域虐待対応合同研修（石川県） | | 21日 ~ 22日 | 2日 | 石川県（子どもの虹情報研修センター） | 総務課 |
| 第60回全国乳児院研修会 | | 27日 ~ 29日 | 3日 | 鳥取県 | 家庭福祉課 |
| 全国情緒障害児短期治療施設職員研修会 | | 29日 ~ 31日 | 3日 | 群馬県前橋市 | 家庭福祉課 |
| 保育21世紀セミナー2016 | | 未定 | 2日 | 東京近郊 | 保育課 |
| 8月 | | 教育機関・児童福祉関係職員合同研修 | 2日 ~ 3日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） |
| | 第11回ファミリーホーム研究全国大会 | 5日 ~ 6日 | 2日 | 神奈川県横浜市 | 家庭福祉課 |
| | 第67回全日本少年野球大会 | 22日 ~ 24日 | 3日 | 青森県 | 家庭福祉課 |
| | 児童虐待対応母子保健関係職員指導者研修 | 23日 ~ 26日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 平成28年度全国保育士養成セミナー | 24日 ~ 25日 | 2日 | 岩手県盛岡市 | 保育課 |
| | 全国保育士養成協議会第55回研究大会 | 26日 | 1日 | 岩手県盛岡市 | 保育課 |
| | 公立保育所等トップセミナー | 26日 ~ 27日 | 2日 | 神奈川県横浜市 | 保育課 |
| | 全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議 | 未定 | 1日 | 厚生労働省 | 総務課 |
| | 全国婦人相談所長及び婦人保護主管係長会議 | 未定 | 2日 | 厚生労働省 | 家庭福祉課 |

平成28年度 児童福祉関係主要行事等予定表

| 月 | 主 要 行 事 等 名 | 開 催 日 | 日数 | 開 催 場 所 | 所管部署 |
|--------------------------|----------------------------------|-------------------------|-------|----------------------|-------|
| 9月 | 保育カウンセラー養成講座・第22回ステップⅢ | 5日～9日 | 5日 | 静岡県浜松市 | 保育課 |
| | 児童厚生員等基礎研修会（東京会場2） | 6日～9日 | 4日 | 東京都千代田区 | 総務課 |
| | 第38回全国青年保育者会議 | 7日～9日 | 3日 | 岡山県岡山市 | 保育課 |
| | 児童相談所児童心理司スーパーバイザー研修 | 13日～16日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 園長セミナー2016 in 清里 | 14日～16日 | 3日 | 山梨県北杜市 | 保育課 |
| | 社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（西日本） | 20日～21日 | 2日 | 大阪府大阪市 | 家庭福祉課 |
| | 児童心理治療施設（情短）職員指導者研修 | 27日～29日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 第12回「保育スーパーバイザー」養成研修会 | 28日 | 未定 | 東京都 | 保育課 |
| | 全国児童自立支援施設職員研修会 | 28日～30日 | 3日 | 富山県 | 家庭福祉課 |
| | 保育所長専門講座 プログラム(3) | 未定 | 3日 | 東京近郊 | 保育課 |
| 10月 | 里親月間 | 1日～31日 | — | — | 家庭福祉課 |
| | 平成28年度 健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会） | 3日～5日 | 3日 | 岡山県岡山市（岡山コンベンションホール） | 母子保健課 |
| | 中堅児童厚生員等研修会（東京会場1） | 4日～7日 | 4日 | 東京都渋谷区 | 総務課 |
| | 児童相談所児童福祉司SVステップアップ研修 | 5日～6日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 全国児童家庭支援センター研究協議会 | 6日～7日 | 2日 | 北海道札幌市 | 家庭福祉課 |
| | 第60回全国保育研究大会 | 12日～14日 | 3日 | 徳島県徳島市 | 保育課 |
| | 児童相談所長研修〈後期〉 | 12日～14日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 第60回全国母子生活支援施設研究大会 | 19日～20日 | 2日 | 東京都 | 家庭福祉課 |
| | 保育カウンセラー養成講座・第41回ステップⅡ | 17日～21日 | 5日 | 長野県軽井沢町 | 保育課 |
| | 第50回全国保育士会研究大会 | 17日～18日 | 2日 | 兵庫県神戸市 | 保育課 |
| | 児童厚生員等基礎研修会（大阪会場） | 18日～21日 | 4日 | 大阪市 | 総務課 |
| | 全国理事長・所長研修会 | 18日～20日 | 3日 | 北海道函館市 | 保育課 |
| | 全国自立援助ホーム協議会全国大会 | 20日～21日 | 2日 | 茨城県 | 家庭福祉課 |
| | 全国母子寡婦福祉研修大会 | 22日～23日 | 2日 | 佐賀県佐賀市 | 家庭福祉課 |
| | 第66回全国乳児院協議会 | 25日～26日 | 2日 | 宮崎県 | 家庭福祉課 |
| | 第36回全国私立保育園連盟青年会議全国大会・沖縄大会 | 27日～28日 | 2日 | 沖縄県 | 保育課 |
| | 児童虐待防止対策協議会 | 未定 | 1日 | 厚生労働省 | 総務課 |
| | 全国母子・父子自立支援員研修会 | 未定 | 2日 | 厚生労働省 | 家庭福祉課 |
| | 全国婦人相談員・心理判定員研究協議会 | 未定 | 2日 | 東京都 | 家庭福祉課 |
| | 婦人保護事業60周年記念厚生労働大臣表彰 | 未定 | 1日 | 厚生労働省 | 家庭福祉課 |
| 11月 | 児童虐待防止推進月間 | 1日～30日 | — | — | 総務課 |
| | 地域虐待対応合同研修（徳島県） | 1日～2日 | 2日 | 徳島県（子どもの虹情報研修センター） | 総務課 |
| | 乳幼児突然死症候群（SIDS）対策強化月間 | 1日～30日 | — | — | 母子保健課 |
| | 児童養護施設職員指導者研修 | 8日～11日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 平成28年度保育実践セミナー | 9日～11日 | 3日 | 新潟県 | 保育課 |
| | 平成28年度女性部中央研修会 | 10日～11日 | 2日 | 未定 | 保育課 |
| | 第61回全国里親大会 | 12日～13日 | 2日 | 茨城県 | 家庭福祉課 |
| | 全国児童厚生員指導者養成研修会 | 14日～16日 | 3日 | 東京都渋谷区 | 総務課 |
| | 保育カウンセラー養成講座・第63回ステップⅠ | 14日～18日 | 5日 | 大分県別府市 | 保育課 |
| | 第70回全国児童養護施設長研究協議会 | 15日～17日 | 3日 | 東京都 | 家庭福祉課 |
| | 子どもの虐待防止推進全国フォーラム | 19日（予定） | 1日 | 福井県福井市 | 総務課 |
| | 第5回乳児院上級職員セミナー | 24日～25日 | 2日 | 東京都 | 家庭福祉課 |
| | 母子生活支援施設職員指導者研修 | 30日～12月2日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 第5回「健康寿命をのばそう！アワード」表彰式 | 未定 | 1日 | 東京都 | 母子保健課 |
| | 全国シェルターシンポジウム | 未定 | 2日 | 未定 | 家庭福祉課 |
| | 全国婦人保護施設等指導員研究協議会 | 未定 | 2日 | 栃木県 | 家庭福祉課 |
| | 12月 | 社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（東日本） | 1日～2日 | 2日 | 東京都 |
| 児童厚生員1級特別セミナー | | 3日～4日 | 2日 | 東京都千代田区 | 総務課 |
| 保育カウンセラー養成講座・第22回ステップアップ | | 3日～4日 | 2日 | 福岡県福岡市 | 保育課 |
| 児童福祉施設指導者合同研修 | | 6日～8日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| 婦人相談所等指導的職員研修 | | 7日～9日 | 3日 | 国立保健医療科学院（埼玉県和光市） | 家庭福祉課 |
| 市区町村虐待対応指導者研修 | | 20日～22日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |

平成28年度 児童福祉関係主要行事等予定表

| 月 | 主 要 行 事 等 名 | 開 催 日 | 日数 | 開 催 場 所 | 所管部署 |
|----|-----------------------------|---------|----|--------------------|-------|
| 1月 | 公開講座 | 17日 | 1日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 保育カウンセラー養成講座・第64回ステップI | 16日～20日 | 5日 | 和歌山県白浜町 | 保育課 |
| | 全国児童養護施設中堅職員研修会 | 17日～19日 | 3日 | 東京都 | 家庭福祉課 |
| | 児童相談所・児童福祉施設職員合同研修 | 17日～20日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 第42回保育総合研修会 | 25日～27日 | 3日 | 兵庫県神戸市 | 保育課 |
| | 児童相談所職員合同研修 | 24日～26日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 保育所長専門講座 プログラム(1) | 未定 | 3日 | 東京近郊 | 保育課 |
| 2月 | 全国児童館・児童クラブ大会 | 4日～5日 | 2日 | 愛媛県 | 総務課 |
| | 乳児院職員指導者研修 | 7日～10日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 児童厚生員1級特別セミナー | 13日～14日 | 2日 | 東京都千代田区 | 総務課 |
| | 児童相談所児童福祉司SVステップアップ研修 | 15日～16日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 地域組織活動指導者全国大会 | 16日～17日 | 2日 | 東京都渋谷区 | 総務課 |
| | 児童福祉施設心理担当職員合同研修 | 21日～23日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 全国情緒障害児短期治療施設長会議（2回目） | 未定 | 2日 | 未定 | 家庭福祉課 |
| | 第43回全国保育士研修会 | 未定 | 2日 | 東京近郊 | 保育課 |
| | 平成28年度保育所・認定こども園リーダーシップセミナー | 未定 | 2日 | 東京近郊 | 保育課 |
| 3月 | 子ども予防接種週間 | 1日～7日 | 7日 | — | 母子保健課 |
| | テーマ別研修「家族への支援—ステップファミリー—」 | 7日～8日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 児童福祉関係職員継続研修（Web研修） | 16日～17日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| 未定 | 都道府県認定資格研修講師養成研修 | 未定 | 未定 | 未定 | 総務課 |
| | 全国子どもの健全育成リーダー養成セミナー | 未定 | 未定 | 未定 | 総務課 |
| | 民間児童館ネットワーク研修会 | 未定 | 未定 | 未定 | 総務課 |
| | 全国主任児童委員研修会（東日本） | 未定 | 未定 | 未定 | 総務課 |
| | 全国主任児童委員研修会（西日本） | 未定 | 未定 | 未定 | 総務課 |
| | 全国児童委員研究協議会 | 未定 | 未定 | 未定 | 総務課 |

全国児童福祉主管課長会議資料・施策照会先一覧

[厚生労働省代表電話:03-5253-1111]

| 施策事項 | 担当係 | 担当者 | 内線 | メールアドレス |
|-------------------------------------|---|-------|------|-------------------------------|
| ■総務課・虐待防止対策室関係 | | | | |
| 2. 平成28年度における社会保障(子ども・子育て支援)の充実について | 少子化総合対策室計画係 | 花山 亮 | 7793 | hanayama-ryou@mhlw.go.jp |
| 3. 児童虐待防止対策の強化について | 児童相談係 | 当新 卓也 | 7829 | toushin-takuya@mhlw.go.jp |
| 4. 子ども・子育て支援のための研修・調査研究の推進について | 虐待防止対策室調整係 | 山口 真司 | 7696 | yamaguchi-shinji@mhlw.go.jp |
| 5. 児童福祉施設等の整備及び運営等について | 研修・研究助成係 | 宮澤 武憲 | 7846 | miyazawa-takenori@mhlw.go.jp |
| 6. 被災した子どもへの支援について | 調整係 | 伊藤 文泰 | 7830 | itou-takeyasu@mhlw.go.jp |
| | 調整係 | 伊藤 文泰 | 7830 | itou-takeyasu@mhlw.go.jp |
| ■少子化総合対策室関係 | | | | |
| 1. 地域子ども・子育て支援事業について | 計画係 | 花山 亮 | 7793 | hanayama-ryou@mhlw.go.jp |
| 2. 放課後児童対策について | 健全育成係 | 市川 久敏 | 7909 | ichikawa-hisatoshi@mhlw.go.jp |
| 3. 地域子育て支援拠点事業について | 子育て支援係 | 大倉 徳久 | 7950 | ookura-tokuhisa@mhlw.go.jp |
| 4. 利用者支援事業の推進について | 子育て支援係 | 大倉 徳久 | 7950 | ookura-tokuhisa@mhlw.go.jp |
| 5. 児童厚生施設の設定運営について | 健全育成係 | 市川 久敏 | 7909 | ichikawa-hisatoshi@mhlw.go.jp |
| 6. 児童委員及び主任児童委員について | 計画係 | 花山 亮 | 7793 | hanayama-ryou@mhlw.go.jp |
| 7. 母親クラブ等の地域組織活動等について | 育成環境係 | 松村 智史 | 7908 | matsumura-satoshi@mhlw.go.jp |
| 8. 児童福祉週間について | 育成環境係 | 松村 智史 | 7908 | matsumura-satoshi@mhlw.go.jp |
| 9. 児童福祉文化財の普及について | 育成環境係 | 松村 智史 | 7908 | matsumura-satoshi@mhlw.go.jp |
| 10. 放課後子ども総合プラン等に関する文部科学省の取組について | 育成環境係 文部科学省生涯学習政策局社会教育課地域・学校支援推進室地域学習活動推進係 (文部科学省代表:03-5253-4111) | 松村 智史 | 7908 | matsumura-satoshi@mhlw.go.jp |
| | | 小山 聡 | 3260 | sokushin@mext.go.jp |
| ■家庭福祉課・母子家庭等自立支援室関係 | | | | |
| 1. すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクトについて | 企画係 | 森 朝哉 | 7883 | mori-tomoya@mhlw.go.jp |
| 2. ひとり親家庭等への自立支援について | 企画係 | 森 朝哉 | 7883 | mori-tomoya@mhlw.go.jp |
| 3. 社会的養護の充実について | 生活支援係 | 保積 範和 | 7892 | hozumi-norikazu@mhlw.go.jp |
| 4. 配偶者からの暴力(DV)対策等の婦人保護事業について | 指導係 | 石田 有介 | 7889 | ishida-yuusuke@mhlw.go.jp |
| | 女性保護係 | 野田 貴之 | 7896 | noda-takayuki@mhlw.go.jp |

| 施策事項 | 担当係 | 担当者 | 内線 | メールアドレス |
|--|---------|-------|------|--------------------------------|
| ■保育課関係 | | | | |
| 1. 保育関係予算(平成28年度、平成27年度補正)について | 保育調整係 | 金築 利博 | 7962 | kanetsuki-toshihiro@mhlw.go.jp |
| 2. 待機児童解消加速化プランの推進について | 予算係 | 後藤 博規 | 7927 | gotou-hironori@mhlw.go.jp |
| 3. 事業主拠出金制度の拡充について | 待機児童対策係 | 久保 拓也 | 7929 | kubo-takuya@mhlw.go.jp |
| | 予算係 | 後藤 博規 | 7927 | gotou-hironori@mhlw.go.jp |
| 4. 保育人材確保について | 在宅保育係 | 相川 武志 | 7947 | aikawa-takeshi@mhlw.go.jp |
| | 地域保育係 | 久保 拓也 | 7929 | kubo-takuya@mhlw.go.jp |
| | 保育士対策係 | 山本 大作 | 7958 | yamamoto-daisaku@mhlw.go.jp |
| | 企画調整係 | 米澤 祐介 | 7920 | yonezawa-yuusuke@mhlw.go.jp |
| 5. 指定保育士養成施設の指定監督に係る権限移譲について | 保育士対策係 | 山本 大作 | 7958 | yamamoto-daisaku@mhlw.go.jp |
| 6. 病児保育事業の推進について | 地域保育係 | 久保 拓也 | 7929 | kubo-takuya@mhlw.go.jp |
| 7. 夜間保育の推進について | 地域保育係 | 久保 拓也 | 7929 | kubo-takuya@mhlw.go.jp |
| 8. 小規模保育の推進について | 企画調整係 | 米澤 祐介 | 7920 | yonezawa-yuusuke@mhlw.go.jp |
| | 予算係 | 後藤 博規 | 7927 | gotou-hironori@mhlw.go.jp |
| 9. 保育所の耐震化の促進について | 予算係 | 後藤 博規 | 7927 | gotou-hironori@mhlw.go.jp |
| 10. 地方創生推進交付金を活用した保育事業の推進について | 企画調整係 | 米澤 祐介 | 7920 | yonezawa-yuusuke@mhlw.go.jp |
| 11. 連携中枢都市圏の形成に向けた取組について | 企画調整係 | 米澤 祐介 | 7920 | yonezawa-yuusuke@mhlw.go.jp |
| 12. 保育関係予算の執行に係る適正化について | 保育調整係 | 金築 利博 | 7962 | kanetsuki-toshihiro@mhlw.go.jp |
| | 地域保育係 | 久保 拓也 | 7929 | kubo-takuya@mhlw.go.jp |
| | 予算係 | 後藤 博規 | 7927 | gotou-hironori@mhlw.go.jp |
| | 企画調整係 | 米澤 祐介 | 7920 | yonezawa-yuusuke@mhlw.go.jp |
| 13. 認可外保育施設の届出について | 在宅保育係 | 相川 武志 | 7947 | aikawa-takeshi@mhlw.go.jp |
| 14. 教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会 最終取りまとめについて | 在宅保育係 | 相川 武志 | 7947 | aikawa-takeshi@mhlw.go.jp |
| 15. 社会福祉法人改革への対応について | 企画調整係 | 米澤 祐介 | 7920 | yonezawa-yuusuke@mhlw.go.jp |
| 16. 保育所における第三者評価の受審について | 企画調整係 | 米澤 祐介 | 7920 | yonezawa-yuusuke@mhlw.go.jp |
| 17. 保育所保育指針の改定について | 企画調整係 | 米澤 祐介 | 7920 | yonezawa-yuusuke@mhlw.go.jp |

| 施策事項 | 担当係 | 担当者 | 内線 | メールアドレス |
|------------------------------------|----------|--------|------|-------------------------------|
| ■母子保健課関係 | | | | |
| 1. 安全・安心に妊娠・出産・子育てのできる環境の整備について | 予算係 | 鈴木 充 | 7936 | suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp |
| 2. 妊婦健康診査について | 母子保健係 | 堀内 俊和 | 7938 | horiuchi-toshikazu@mhlw.go.jp |
| 3. 乳幼児健康診査について | 母子保健係 | 堀内 俊和 | 7938 | horiuchi-toshikazu@mhlw.go.jp |
| 4. 新生児聴覚検査について | 母子保健係 | 堀内 俊和 | 7938 | horiuchi-toshikazu@mhlw.go.jp |
| 5. タンデムマスタ法による新生児マス・スクリーニングについて | 母子保健係 | 堀内 俊和 | 7938 | horiuchi-toshikazu@mhlw.go.jp |
| 6. 生涯を通じた女性の健康支援事業について | 母子保健係 | 堀内 俊和 | 7938 | horiuchi-toshikazu@mhlw.go.jp |
| 7. 子どもの心の診療ネットワーク事業について | 母子保健係 | 堀内 俊和 | 7938 | horiuchi-toshikazu@mhlw.go.jp |
| 8. 妊娠について悩む者が相談しやすい体制の整備等について | 母子保健係 | 堀内 俊和 | 7938 | horiuchi-toshikazu@mhlw.go.jp |
| 9. 「健やか親子21(第2次)」の推進について | 主査 | 内田 愛子 | 7934 | uchida-aiiko@mhlw.go.jp |
| 10. 食育の推進について | 栄養専門官 | 日名子 まき | 7934 | hinago-maki@mhlw.go.jp |
| 11. 助産施設について | 予算係 | 鈴木 充 | 7936 | suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp |
| 12. 母子保健分野における番号制度の導入について | 企画調整係 | 福田 亮介 | 7941 | fukuda-ryousuke@mhlw.go.jp |
| ■職業家庭両立課関係 | | | | |
| 1. 仕事と家庭の両立支援の推進について | 企画係 | 林 未央 | 7855 | hayashi-mio@mhlw.go.jp |
| 2. 次世代育成支援対策推進法に基づく企業の取組について | 就業援助係 | 村岡 輝慶 | 7859 | muraoka-teruyoshi@mhlw.go.jp |
| 3. ファミリー・サポート・センター事業について | 勤労者家族係 | 市川 優 | 7858 | ichikawa-yuu1@mhlw.go.jp |
| 4. 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金について | 啓発援助係 | 相笠 隼人 | 7866 | aigasa-hayato@mhlw.go.jp |
| ■障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室関係 | | | | |
| ○ 障害児支援の推進について | 障害児支援係 | 小橋口 啓 | 3037 | kohashiguchi-kei@mhlw.go.jp |
| ○ 発達障害者支援施策の推進について | 発達障害者支援係 | 新坂 葵 | 3038 | shinsaka-aoi@mhlw.go.jp |
| ■政策統括官情報政策担当参事官室関係 | | | | |
| ○ 社会保障・税番号制度の導入について | 情報企画係 | 岡田 裕嗣 | 7405 | okada-hirotsugu@mhlw.go.jp |

| 施策事項 | 担当係 | 担当者 | 内線 | メールアドレス |
|---|---|------------------|------------------|---|
| ■内閣府政策統括官(共生社会政策担当)子どもの貧困対策担当関係 ○ 子供の貧困対策について | 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)子どもの貧困対策担当 | 葛西、新保 | 直通: 03-6257-1438 | kouta.kasai@cao.go.jp toshifumi.shimpo@cao.go.jp |
| | ■文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課関係 ○ 廃校活用の推進について | 文部科学省施設助成課振興地域係 | 三石 晃司 | 直通: 03-6734-2464 |
| ■消費者庁消費者安全課関係 ○ 消費者事故等に関する情報の通知について | 消費者庁消費者安全課総括係 | 鈴木 秀男 | 直通: 03-3507-9202 | hideo.suzuki@caa.go.jp |
| | ■参考資料 1. 平成27年度雇用均等・児童家庭局補正予算の概要 2. 平成28年度雇用均等・児童家庭局予算案の概要 | 書記室予算係 書記室予算係 | 加藤 泰士 加藤 泰士 | 7806 7806 |